



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 ハビックス株式会社

コード番号 3895 URL <http://www.havix.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 敏之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 福村 大介

TEL 058-296-3911

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	9,578	6.7	1,168	147.2	1,158	145.9	802	139.7
28年3月期第3四半期	8,974	11.3	472	47.9	471	23.0	334	38.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 829百万円 (139.1%) 28年3月期第3四半期 346百万円 (34.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	102.85	—
28年3月期第3四半期	42.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	13,443	6,633	49.3
28年3月期	11,949	5,881	49.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 6,633百万円 28年3月期 5,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 28年3月期配当金の内訳 普通配当10円00銭
29年3月期(予想)配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当8円00銭
配当予想の修正については、本日(平成29年2月3日)開示しました、「配当予想の修正(特別配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,549	5.6	1,492	133.0	1,473	137.6	1,016	122.8	130.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	8,175,280 株	28年3月期	8,175,280 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	370,599 株	28年3月期	370,562 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	7,804,693 株	28年3月期3Q	7,804,718 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策により、企業収益や雇用環境に改善がみられ緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、アメリカの新政権発足や中国経済の減速等により世界経済の動向ならびにわが国経済が受ける影響については依然として不透明な状況であります。

こうした状況のなか当社グループは、今後も市場の成長が見込まれる衛生材料分野を中心に積極的な販売拡大を推し進めるとともに、生産効率の改善に取り組むことで、業績の向上に努めてまいりました。これらの取り組みに加え、当社の主要原材料であるパルプや燃料の価格が円高の影響もあり軟調に推移したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は95億78百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は11億68百万円(同147.2%増)、経常利益は11億58百万円(同145.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億2百万円(同139.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 不織布関連事業

パルプ不織布加工品は、外国人観光客の増加等により好調なホテル・外食産業を背景にクッキングペーパーの販売が増加したこと、ならびに価格修正を推し進めたこと等により売上高、利益ともに増加しました。クッキングペーパーの販売の増加を受けてパルプ不織布の販売構成を見直したため、パルプ不織布原反の売上高はわずかに減少しましたが、原燃料価格が円高の影響もあり軟調に推移したこと等により利益は増加しました。化合織不織布は、前連結会計年度に増設した生産設備が順調に稼働し、紙おむつ向け製品やペットシート向け製品の販売が好調に推移したこと等により売上高が増加しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は59億27百万円(前年同期比11.4%増)、セグメント利益は10億43百万円(同60.4%増)となりました。

b. 紙関連事業

紙おむつメーカーによる輸出が依然好調であること等から、当社の衛生材料向け製品の販売は堅調に推移しました。一方、販売構成の最適化のため一部の製品の販売を抑えたこと等により、売上高はほぼ前年同期並みに留まりました。利益につきましては、原燃料価格が円高の影響もあり軟調に推移したこと等により増加しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は36億51百万円(前年同期比0.1%減)、セグメント利益は7億38百万円(同83.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

a. 資産

総資産は、前連結会計年度末と比べ14億93百万円増加して134億43百万円となりました。これは主に、現金及び預金が11億41百万円、電子記録債権が7億73百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が1億31百万円、機械装置及び運搬具が1億43百万円減少したことによるものであります。

b. 負債

負債は、前連結会計年度末と比べ7億41百万円増加して68億9百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億49百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が1億69百万円および設備関係支払手形が1億21百万円、長期借入金が1億46百万円増加したことによるものであります。

c. 純資産

純資産は、前連結会計年度末と比べ7億51百万円増加して66億33百万円となりました。これは主に、利益剰余金が7億24百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は49.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年10月28日に公表しました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,202,109	2,343,441
受取手形及び売掛金	3,242,805	3,111,200
電子記録債権	799,435	1,573,293
商品及び製品	330,653	283,072
仕掛品	8,691	4,500
原材料及び貯蔵品	469,398	418,135
その他	158,991	62,545
貸倒引当金	△1,993	△3,619
流動資産合計	6,210,092	7,792,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,777,794	3,981,657
減価償却累計額	△1,960,088	△2,027,791
建物及び構築物(純額)	1,817,706	1,953,866
機械装置及び運搬具	7,813,417	7,426,324
減価償却累計額	△5,455,544	△5,211,858
機械装置及び運搬具(純額)	2,357,873	2,214,466
土地	1,070,120	1,070,120
建設仮勘定	87,019	-
その他	326,401	332,951
減価償却累計額	△237,751	△244,583
その他(純額)	88,649	88,367
有形固定資産合計	5,421,370	5,326,820
無形固定資産	13,293	93,325
投資その他の資産		
その他	345,982	271,862
貸倒引当金	△40,929	△41,435
投資その他の資産合計	305,053	230,426
固定資産合計	5,739,716	5,650,572
資産合計	11,949,809	13,443,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,193,560	2,268,819
1年内返済予定の長期借入金	406,274	485,882
未払法人税等	108,909	258,682
賞与引当金	123,305	66,348
役員賞与引当金	23,000	37,350
その他	536,620	865,969
流動負債合計	3,391,669	3,983,051
固定負債		
長期借入金	2,337,540	2,483,561
退職給付に係る負債	134,688	139,310
その他	204,307	203,974
固定負債合計	2,676,536	2,826,846
負債合計	6,068,205	6,809,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	603,260	603,260
利益剰余金	4,697,239	5,421,875
自己株式	△69,678	△69,717
株主資本合計	5,824,480	6,549,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,259	59,738
為替換算調整勘定	15,862	24,427
その他の包括利益累計額合計	57,122	84,166
純資産合計	5,881,603	6,633,244
負債純資産合計	11,949,809	13,443,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,974,634	9,578,355
売上原価	7,326,453	7,163,788
売上総利益	1,648,180	2,414,566
販売費及び一般管理費	1,175,600	1,246,308
営業利益	472,580	1,168,258
営業外収益		
受取利息	319	140
受取配当金	5,860	6,112
故紙売却収入	6,958	5,708
その他	8,723	8,347
営業外収益合計	21,861	20,309
営業外費用		
支払利息	18,431	15,723
為替差損	929	11,213
その他	3,981	3,210
営業外費用合計	23,342	30,147
経常利益	471,099	1,158,420
特別利益		
投資有価証券売却益	12,690	-
特別利益合計	12,690	-
税金等調整前四半期純利益	483,789	1,158,420
法人税、住民税及び事業税	138,617	344,165
法人税等調整額	10,332	11,570
法人税等合計	148,950	355,736
四半期純利益	334,839	802,683
親会社株主に帰属する四半期純利益	334,839	802,683

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	334,839	802,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,472	18,479
為替換算調整勘定	16,611	8,564
その他の包括利益合計	12,139	27,044
四半期包括利益	346,978	829,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346,978	829,727
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	5,321,393	3,653,240	8,974,634	—	8,974,634
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,321,393	3,653,240	8,974,634	—	8,974,634
セグメント利益	650,494	401,618	1,052,113	△579,533	472,580

(注) 1 セグメント利益の調整額△579,533千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	5,927,052	3,651,302	9,578,355	—	9,578,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,927,052	3,651,302	9,578,355	—	9,578,355
セグメント利益	1,043,278	738,221	1,781,500	△613,242	1,168,258

(注) 1 セグメント利益の調整額△613,242千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。